

平成 31 年度 当初予算の概要



目次

1	平成 31 年度当初予算の概要	
(1)	各会計別当初予算額	2
(2)	一般会計当初予算の概要	3
2	主要施策の取組	
(1)	働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	5
(2)	行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生	10
(3)	若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	15
(4)	誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	20
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	26
(2)	特別会計の概要	27
4	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	28
(2)	一般会計・予算規模の推移	28
(3)	一般会計・基金残高の推移	29
(4)	一般会計・市債残高の推移	29

1 平成 31 年度当初予算の概要

政府は、10月に消費税率の引上げが予定され、消費の減退が予測される中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講じることとしています。このことにより、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復を見込んでいます。平成31年度予算では、財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な措置がされています。

本市においては、総合計画に定める将来像「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け、豊かな自然や歴史・文化などの地域資源に磨きをかけるとともに、福祉、環境、農業施策などについて全国に先駆けて取り組んできたところです。平成31年度は総合戦略の最終年となることから、総仕上げの年として、市の10年、20年先を見据えた基盤固めとなる施策に対して予算の重点化を図るとともに、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、多様で豊かな地域資源を最大限生かし、誰もが健康で明るくいきいきと輝きながら、「素晴らしい人生を過ごすことができるまち」を目指した予算としています。

平成31年度予算の歳入では、所得の伸びによる個人市民税や企業の設備投資の拡大による固定資産税の増収を見込んでいます。また、10月に消費税が増税されることから、地方消費税交付金についても増加を見込んでいます。一方、歳出では、子育てしやすいまちづくりや中心市街地のにぎわい創出、本市の自然・歴史・文化・地理的優位性や日本遺産を活用した観光戦略の事業推進、定住移住施策の推進によって本市の政策をさらに深化させていきます。

以上のことから、一般会計予算は498億円とし、前年度予算と比較すると幼児教育無償化に伴い、公立保育園等の施設型給付費の予算計上を見直したことにより3億円(0.6%)の減少となるものの、予算規模としては平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の規模となります。一般会計のほかに特別会計を合わせた予算規模は728億7,080万円となり、前年度予算と比較すると2億4,520万円(0.3%)の減少となります。また、企業会計は86億5,586万6千円で、総予算規模は815億2,666万6千円となります。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		49,800,000	50,100,000	△ 300,000	△ 0.6
特別 会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,630,000	11,058,000	△ 428,000	△ 3.9
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,193,000	1,174,000	19,000	1.6
	後期高齢者医療特別会計	1,165,000	1,090,000	75,000	6.9
	介護保険特別会計	8,632,000	8,307,000	325,000	3.9
	農業集落排水事業特別会計	1,401,000	1,345,000	56,000	4.2
	公設地方卸売市場特別会計	49,800	42,000	7,800	18.6
	小計	23,070,800	23,016,000	54,800	0.2
企業 会計	水道事業会計	3,076,504	3,032,032	44,472	1.5
	下水道事業会計	5,286,079	5,233,587	52,492	1.0
	病院事業会計	293,283	854,131	△ 560,848	△ 65.7
	小計	8,655,866	9,119,750	△ 463,884	△ 5.1
合計		81,526,666	82,235,750	△ 709,084	△ 0.9

(2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,428,650	33.0	16,433,350	32.8	△ 4,700	0.0
地方譲与税	360,000	0.7	320,000	0.6	40,000	12.5
利子割交付金	25,000	0.1	20,000	0.0	5,000	25.0
配当割交付金	55,000	0.1	25,000	0.0	30,000	120.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
地方消費税交付金	2,100,000	4.2	1,750,000	3.5	350,000	20.0
ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	50,000	0.1	70,000	0.1	△ 20,000	△ 28.6
環境性能割交付金	20,000	0.1	0	-	20,000	皆増
地方特例交付金	302,664	0.6	75,000	0.1	227,664	303.6
地方交付税	10,300,000	20.7	10,000,000	20.0	300,000	3.0
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	159,142	0.3	209,336	0.4	△ 50,194	△ 24.0
○ 使用料及び手数料	708,399	1.4	2,158,675	4.3	△ 1,450,276	△ 67.2
国庫支出金	5,948,612	11.9	5,884,702	11.7	63,910	1.1
県支出金	3,843,460	7.7	3,307,030	6.6	536,430	16.2
○ 財産収入	143,471	0.3	108,914	0.2	34,557	31.7
○ 寄附金	350,081	0.7	300,821	0.6	49,260	16.4
○ 繰入金	3,558,283	7.1	3,477,922	6.9	80,361	2.3
○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,293,138	2.6	1,292,850	2.6	288	0.0
市債	3,868,100	7.8	4,390,400	8.8	△ 522,300	△ 11.9
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6
○ うち自主財源	22,841,164	45.9	24,181,868	48.3	△ 1,340,704	△ 5.5

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,458,000	33.2	5,421,000	33.0	37,000	0.7
法人市民税	1,289,450	7.8	1,412,450	8.6	△ 123,000	△ 8.7
固定資産税	8,138,600	49.5	8,047,600	49.0	91,000	1.1
軽自動車税	397,000	2.4	381,700	2.3	15,300	4.0
市たばこ税	650,000	4.0	670,000	4.1	△ 20,000	△ 3.0
入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
都市計画税	485,600	3.0	490,600	3.0	△ 5,000	△ 1.0
合計	16,428,650	100.0	16,433,350	100.0	△ 4,700	0.0

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	8,000	0.1	2,200	0.1	5,800	263.6
臨時財政対策債	1,419,000	36.7	1,650,000	37.6	△ 231,000	△ 14.0
合併特例事業債	2,359,200	61.1	2,738,200	62.3	△ 379,000	△ 13.8
市営住宅整備事業債	12,300	0.3	0	0.0	12,300	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	39,000	1.0	0	0.0	39,000	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	30,600	0.8	0	0.0	30,600	皆増
合計	3,868,100	100.0	4,390,400	100.0	△ 522,300	△ 11.9

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	267,335	0.5	279,024	0.6	△ 11,689	△ 4.2
総務費	5,188,713	10.4	5,672,026	11.3	△ 483,313	△ 8.5
民生費	18,375,753	36.9	17,925,175	35.8	450,578	2.5
衛生費	4,527,098	9.1	5,046,588	10.1	△ 519,490	△ 10.3
労働費	97,482	0.2	99,918	0.2	△ 2,436	△ 2.4
農林水産業費	2,326,898	4.7	2,298,443	4.6	28,455	1.2
商工費	972,863	2.0	617,068	1.2	355,795	57.7
土木費	3,952,097	7.9	3,958,051	7.9	△ 5,954	△ 0.2
消防費	1,621,842	3.3	1,858,680	3.7	△ 236,838	△ 12.7
教育費	5,747,038	11.5	5,946,019	11.9	△ 198,981	△ 3.3
災害復旧費	1,900	0.0	0	0.0	1,900	皆増
公債費	6,240,972	12.5	5,955,870	11.9	285,102	4.8
諸支出金	430,009	0.9	393,138	0.8	36,871	9.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,620,601	15.3	7,793,173	15.6	△ 172,572	△ 2.2
物件費	9,072,593	18.2	8,568,209	17.1	504,384	5.9
維持補修費	184,830	0.4	164,948	0.3	19,882	12.1
□ 扶助費	9,086,097	18.2	10,179,330	20.3	△ 1,093,233	△ 10.7
補助費等	7,071,790	14.2	7,198,378	14.4	△ 126,588	△ 1.8
一部事務組合	3,096,104	-	3,421,384	-	△ 325,280	△ 9.5
その他	3,975,686	-	3,776,994	-	198,692	5.3
普通建設事業費	5,024,705	10.1	5,018,224	10.0	6,481	0.1
補助事業	2,761,173	-	2,870,043	-	△ 108,870	△ 3.8
単独事業	2,263,532	-	2,148,181	-	115,351	5.4
災害復旧事業費	1,900	0.0	0	-	1,900	皆増
□ 公債費	6,240,972	12.5	5,955,870	11.9	285,102	4.8
積立金	429,396	0.9	392,881	0.8	36,515	9.3
貸付金・出資金	76,756	0.2	51,660	0.1	25,096	48.6
繰出金	4,940,360	9.9	4,727,327	9.4	213,033	4.5
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6
□ うち義務的経費	22,947,670	46.1	23,928,373	47.8	△ 980,703	△ 4.1

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
元金償還金	5,903,880	94.6	5,555,186	93.3	348,694	6.3
利子償還金	337,092	5.4	400,684	6.7	△ 63,592	△ 15.9
合計	6,240,972	100.0	5,955,870	100.0	285,102	4.8

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 主要施策の取組

(1) 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

企業立地の促進と雇用を創出します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
誘致企業数	1 件	1 件 累計 2 件	1 件 累計 3 件	3 件 累計 6 件	0 件 累計 6 件	年間 1 件 累計 5 件
求職者と事業所とのマッチング数	13 人	30 人 累計 43 人	47 人 累計 90 人	64 人 累計 154 人	60 人 累計 214 人	累計 150 人

1 工場等の立地促進【企業支援課】

地域産業の振興と雇用及び定住の促進を目的として、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大、市民の雇用に対して支援します。

(1) 立地促進奨励金 3 億 4,821 万円

企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。

(2) 雇用促進奨励金 1,230 万円【5 年目】

企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。

2 しごとづくり応援センターの運営 567 万円【5 年目】【商工労政課】

市内事業所が必要とする人材を確保するため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労支援を行います。

中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中心市街地の通行者数	平日 2,792 人 休日 2,165 人	平日 3,056 人 休日 2,547 人	—	平日 3,132 人 休日 2,620 人	平日 3,142 人 休日 3,049 人	平日 3,500 人 休日 3,000 人
空き家・空き店舗の利用者数	18 件	7 件 累計 25 件	2 件 累計 27 件	7 件 累計 34 件	3 件 累計 37 件	累計 35 件
創業者数	25 件	8 件 累計 33 件	19 件 累計 52 件	9 件 累計 61 件	7 件 累計 68 件	累計 55 件

1 中心市街地にぎわい創出 7,473 万円【中心市街地整備課】

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、八日市駅前市有地の活用検討、八日市駅前広場や延命新地地区内の道路整備を行います。

- ・官民連携支援業務委託 1,900 万円
(八日市駅前市有地活用検討) **新規**
- ・中心市街地道路等整備 5,573 万円
(市道稲荷線、八日市駅前広場) **【2 年目】**



(市道稲荷線の美装化イメージ)

2 街なみ環境整備補助（延命新地修景）2,460万円【2年目】【中心市街地整備課】

延命新地内の古民家などの風情ある建物を生かした街なみの保全再生を図るため、延命新地内の建物等の所有者が、延命新地地区景観ルールに沿った修景整備を行う場合に、その費用の一部を補助します。

- ・補助率 2/3 補助上限あり（工種により異なります）

3 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 900万円【3年目】【商工労政課】



（中心市街地の空店舗活用）

中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 300万円

4 中心市街地にぎわい創出事業への支援 502万円【商工労政課】

中心市街地のにぎわいを創出するため、二五八祭、聖徳まつりなどの交流イベントの開催や情報発信事業等を支援します。

5 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 250万円【3年目】【商工労政課】

市内の小規模事業者が店舗を改装する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 50万円

6 空店舗出店者支援事業 270万円【商工労政課】

新たに出店する事業者に対して、空店舗の改修経費又は家賃の一部を補助します。

- ・空店舗改修補助 補助率 1/2 上限 50万円【4年目】
- ・店舗家賃補助 補助率 1/4 上限 30万円
（上限 2.5万円/月）



（空店舗出展支援）

7 商工業振興支援事業 5,005万円【商工労政課】

市内商工業の振興を図るため、中小企業の経営サポートや創業支援の取組及び地場産業や工業振興の取組に対して、商工会議所や商工会などに支援します。

8 市街地鳥獣害対策事業委託 71万円【新規】【生活環境課】

中心市街地におけるムクドリ被害への対策について、タカによる追払い対策を行います。

農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
認定新規就農者数	3人	6人 累計9人	5人 累計14人	6人 累計20人	2人 累計22人	累計25人
地元木材の搬出量	5,000 m ³	5,110 m ³	6,967 m ³	7,735 m ³	6,733 m ³	年間 10,000 m ³

1 農林水産創造・ネットワーク事業運営業務委託 1,500万円【3年目】【農業水産課】

地方創生推進交付金事業

近畿随一の耕地面積を誇る本市において、米の直接支払交付金の終了に伴う高収益作物への転換が求められる中、地域内中規模流通と業務加工用野菜を取り扱う滋賀県内で初めての地域商社「榑東近江あぐりステーション」をH30.4に設立しました。

野菜の生産拡大を図るため、市内で収穫された新鮮な野菜を市内スーパー等で販売する仕組みの確立など、流通・販売体制の構築と生産・出荷農家の拡大を図り、儲かる農業を目指します。



(スーパーでの東近江市産野菜の販売)

2 水田野菜等の特産品振興事業【農業水産課】

(1) 水田野菜生産拡大推進事業補助 1,200万円【新規】

農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、継続して生産される農家を支援します。

- ・対象：前年度比10a以上販売用野菜の生産を拡大した農家
- ・補助：拡大した面積(10a当たり)に対して1年目8万円 2年目3万円 3年目1万円等

(2) 野菜産地化推進事業補助 400万円【新規】

野菜の産地化に向けた取組を推進するため、機械等の導入経費に対して補助します。

- ・機械導入 1/3 補助 上限50万円
- ・水稲育苗ハウス有効活用 1/2 補助 上限10万円
- ・簡易暗渠導入 1/2 補助 上限45万円

(3) 園芸特産作物生産振興事業補助 300万円【4年目】

施設野菜や果樹等の特産物の生産に係る施設等の導入経費に対して補助します。



(拡大が進む野菜の生産)

3 農水産品の高付加価値化支援事業【農業水産課】

(1) 農産加工品販路拡大事業補助 50万円【3年目】地方創生推進交付金事業

都市部でのマルシェ等農産物販路拡大の企画運営に対して支援します。

(2) 銘茶 政所茶特産品化推進事業 100万円【2年目】

政所茶の特産品化を図り、ブランド力を向上するため、茶園整備や生産技術の向上、販路開拓、PR活動等を支援します。

(3) 琵琶湖産天然ホンモロコ特産品化 50万円【5年目】

伊庭内湖は、県下でも有数のホンモロコの産卵場所であることから、琵琶湖産天然ホンモロコの特産品化を推進します。

4 新規就農者等支援事業【農業水産課】

(1) 就農者育成事業「就農するなら東近江市」 100万円 **新規**

就農（希望）者が必要とする①栽培技術の習得②農地の確保③住まいの確保④資金の調達など、就農までを体系的に一貫して支援するためのプログラムの作成と体制整備を行い、東近江市での就農による定住移住を拡大します。

(2) 農業次世代人材投資資金 2,625万円

50歳未満で新規就農する人に対して、年間最大150万円を5年間交付します。

(3) 集落営農リーダー育成補助 52万円

農業機械の免許取得や経営、栽培技術及び販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・農業機械の免許取得に必要な経費の1/3補助 上限1.6万円
- ・農業関係の専門研修に必要な経費の1/3補助 上限10万円

(4) 次世代担い手確保・育成支援補助 400万円 **【4年目】**

新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、ハウスの設置や空きハウスの修繕等に対して補助します。

(5) 経営体育成支援事業補助 2,216万円

人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による経営の発展・改善を目的とする農業用機械・施設の導入経費に対して補助します。

(6) 営農組織育成対策事業補助 270万円

集落営農組織による農機具の導入経費に対して補助します。

5 林業振興対策事業【林業振興課】



(木材の搬出と集積の状況)

(1) 森林の保全・管理 958万円

琵琶湖の水源である鈴鹿の山々を将来にわたって保全・活用していくため、市森林整備計画に基づき間伐期に達している樹木の間伐等を実施します。整備の見込みが立たない森林については、森林所有者や集落等の意向を踏まえ、混合林化等を進めます。また、森林の専門家養成塾を開催します。

(2) 林業従事者就業者育成事業補助 10万円 **【2年目】**

林業の担い手を確保するため、日本森林技術協会認定の林業技士や林業架線作業主任者など林業従事者、林業就業者等に必要となる資格取得のための経費を補助します。

- ・資格取得費用1/2補助（上限3.5万円）

(3) 施業集約化促進組織支援事業補助 50万円 **【2年目】**

林業の施業集約化を達成した自治会などの組織経営体に対して支援します。

(4) 地域おこし協力隊の募集・活動支援 399万円 **新規**

林業による地域の活性化を目指して地域おこし協力隊を2名募集し、活動を支援します。

6 鳥獣対策事業 4,572万円【林業振興課】 **拡大**

農作物被害や生活被害を軽減するため、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の資材等に補助します。また、個体数調整後のニホンザルについて、GPS等による周辺群の行動域調査を実施するとともに、人と獣の棲み分け対策として里山の整備を実施します。

7 農業生産基盤整備【農村整備課】

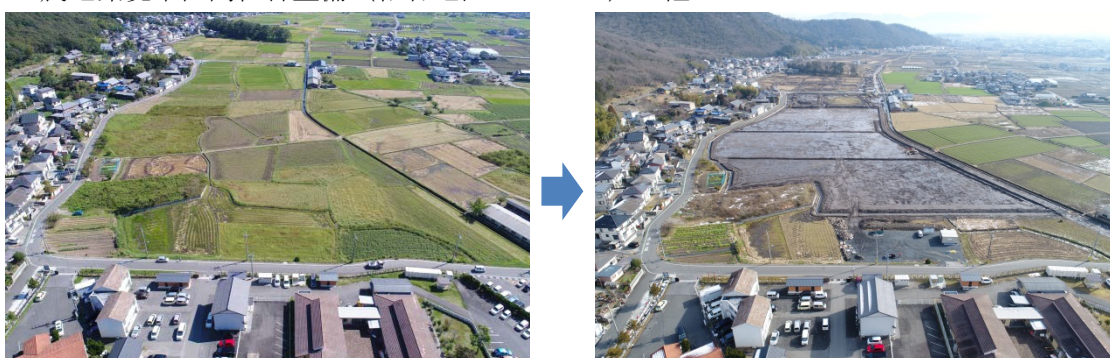
(1) 国営土地改良事業（大規模ほ場整備）737 万円

東近江地区大規模ほ場整備の事業化に向け、担い手への農地の集積・集約計画を策定します。

- ・ 柏木地区、上羽田北方地区、下羽田地区、中羽田地区、江岸川地区、御園東部地区、御園中部地区、玉緒東部地区、建部西部地区、芝原地区

(2) 県営土地改良事業 8,355 万円

- ・ ほ場整備（小脇地区 H29～H37、尻無北部地区 H30～H34、愛東外地区 H31～H35）
- ・ 水質保全対策（白鳥川第2地区 H27～H35）
- ・ 特定農業用管路等特別対策（福堂地区 H25～H32）
- ・ かんがい排水（日野川地区 H27～H36、湖東平野1期地区 H26～H34、能登川地区 H30～H33）
- ・ 農地防災災害（大井堰）
- ・ 農地環境中山間総合整備（相谷地区 H19～H33） 他



（大区画ほ場整備が進む小脇地区）

(3) 団体営土地改良事業 2,638 万円

- ・ 団体営土地改良（土器町ため池廃止等）1,220 万円
- ・ 農業基盤整備促進事業補助（土地改良区施工用排水路整備）1,418 万円

(4) 中山間地域等直接支払交付金 2,577 万円

農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。

(5) 農業農村多面的機能保全 2 億 9,280 万円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道の保全などを行う共同活動や水路や農道等の施設の長寿命化に対する支援を行います。

再生可能エネルギーの利用を拡大します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績		見込み	目標	
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
太陽光発電の電力受給契約数	4,156 件	4,694 件	5,138 件	5,384 件	5,650 件	6,800 件

1 太陽光発電設置等奨励金 665 万円【生活環境課】

再生可能エネルギー等の導入を推進するため、自ら居住する住宅などの太陽光発電システムやコージェネレーションシステム等の普及支援を行います。

- ・ 太陽光発電システム、雨水貯留施設、コージェネレーションシステム【5年目】、蓄電システム【4年目】、太陽熱温水器【3年目】

(2) 行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生

東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
観光入込客数	1,708,300人	1,905,800人	2,133,900人	2,436,100人	2,594,000人	年間 2,370,000人
ふるさと寄附件数	9件	2,760件	5,116件	7,094件	9,500件	年間 5,000件

1 観光戦略推進事業 357万円【観光物産課】

(1) 観光ガイド人材育成支援 **新規**

地域の資源を魅力的に伝え来訪者の満足度を向上させるため、観光ガイドの案内能力のスキルアップを図ります。

(2) 地域資源を生かした広域連携

三重県いなべ市や南伊勢町と連携して観光キャンペーンや連携イベントを開催します。

2 体験プログラムイベント事業 396万円

【観光物産課】【2年目】**地方創生推進交付金事業**

観光客のニーズがモノを見るだけでなく、その地域ならではの「体験や体感」「人との出会いやふれあい」に変わってきていることから、点在する様々な資源を期間限定の体験コンテンツとして商品化し集客を図ります。



(東近江市を楽しむ体験プログラム)

3 民泊推進事業 170万円 **新規**【観光物産課】

農家民泊による教育旅行の運営体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性に応じた農家民泊や体験プログラムの創出を行います。

4 観光資源ブランド化推進 1億8,837万円【観光物産課】

ふるさと寄附制度などを活用して地域資源の磨き上げを進めます。



5 観光案内看板整備事業 750万円【観光物産課】

来訪者がスムーズに観光地に着けるよう、動線に配慮しながら誘導案内看板を設置します。

6 近江鉄道太郎坊宮前駅等改修 6,690万円 **新規**【交通政策課】

太郎坊宮への観光客やインバウンドを見据え、近江鉄道を活用した歴史文化、情報、人の交流拠点を創出するため、太郎坊宮前駅の駅前広場をはじめ自転車駐車場などの周辺の整備を行います。また、桜川駅のトイレを改修します。

7 コンベンション等開催支援補助 140 万円【中心市街地整備課】【3 年目】

市内でスポーツ大会、合宿、学会、研修等を開催し、市内ホテル・旅館に宿泊される団体に対して補助します。

- ・宿泊 一泊当たり 500 円/人又は 1,000 円/人

定住移住を推進しまちの活力を高めます

重要業績評価指標 (KPI)	基準		実績		見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住相談を通じた移住人口	0 世帯 0 人	4 世帯 12 人	7 世帯 21 人 累計 11 世帯 33 人	10 世帯 23 人 累計 21 世帯 56 人	9 世帯 19 人 累計 30 世帯 75 人	累計 10 世帯 30 人

1 移住推進

(1) お試し居住体験事業委託 60 万円【2 年目】【企画課】

移住希望者に本市で暮らしを実際に体験してもらえるよう、お試し居住ができる住宅を提供します。(政所町地先 年間 20 組を想定) ※利用料大人一人 2 日間 3,000 円

(2) 移住推進団体事業補助 200 万円【2 年目】【企画課】

市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体などが、市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に、補助します。

- ・一人当たり 移住 15 万円 空家活用 5 万円 10 人を想定

(3) 移住推進ツアー開催 100 万円【4 年目】【企画課】

市外から新たな地域の担い手の移住を推進するため、子育て、就農、仕事をテーマに移住後の暮らしを体験できるツアーや相談会を開催します。



(就農推進ツアーの様子)



(移住相談会を開催)

(4) 移住推進イベントへの出展 48 万円【4 年目】【企画課】

東京や大阪で開催される移住促進イベントに出展し、都市部からの移住希望者等の相談に対応して移住につなげます。

(5) 移住就業支援補助 200 万円【新規】【商工労政課】

滋賀県が設置する移住就業マッチングサイトを通じて、東京圏から U I J ターンにより県内の中小企業等へ就業した場合、東近江市を移住先とされた方に対する支援制度を開始します。

- ・1 人 100 万円 (1 年間継続して就業 5 年間居住)

2 定住移住・子育て促進住宅取得支援 5,822 万円【4年目】【住宅課】

市民の定住と市外からの移住者を増加させ地域活性化を図るため、住宅取得及び改修に係る支援を実施します。また、商業の活性化を図るため、補助金は一部を除いて地域商品券で交付します。

【市民向け】

(1) 子育て住宅取得補助 **制度見直し**

中学生以下の子どもがいる世帯が住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合
・補助率 1/5 上限 20 万円

(2) 結婚新生活支援補助 **新規**

結婚により住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合
・補助率 10/10 上限 20 万円

(3) 定住住宅リフォーム補助 **制度見直し**

市内で自己所有の住宅を改修する場合
・補助率 1/10 上限 15 万円

【移住者向け】

(4) Uターン者住宅取得補助 **制度見直し**

過去に市内に居住していた者若しくは父母又は祖父母が市内に居住している者で、過去2年以上東近江市以外に住所を有していた者が住宅を取得する場合
・補助率 1/5 上限 20 万円

(5) 空家改修補助 **制度見直し**

空家バンクに登録された住宅を購入又は賃借して改修する場合
・補助率 2/3 上限 50 万円

(6) 子育て世帯空家改修補助 **制度見直し**

中学生以下の子どもがいる世帯が空家バンクに登録された住宅を購入して改修（改修後は耐震基準適合要）する場合
・補助率 2/3 上限 100 万円

3 地域おこし協力隊活動支援 2,845 万円【6年目】※新規募集分含む

【企画課、健康推進課、林業振興課、商工労政課、観光物産課、歴史文化振興課】

地域住民と連携し、地域の活性化や地域課題の解決につながる取組を行う地域おこし協力隊の活動を支援します。

平成 31 年度 新規配置予定 4 人 継続 4 人 計 8 人

(参考) 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度
2 人 7 人 10 人 8 人 9 人



(地域おこし協力隊の活動の様子 養蜂・政所茶)

豊かな自然資源や奥深い歴史文化を生かした観光施策を推進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
登山者（登山届）数	300人	650人	800人	860人	1,190人	年間 2,000人

1 森里川湖つながり創生事業【森と水政策課】

(1) (仮称)東近江市 100年の森ビジョン策定 128万円 **新規**

今後100年を見据えて、東近江市の森のあるべき姿を考え森・里・川・湖を生かした森づくりなどの計画を策定します。

(2) びわ湖東近江 SEA TO SUMMIT 2019

418万円 **【3年目】**

鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットを生かし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。

・開催予定日：平成31年6月1・2日



(昨年のSEA TO SUMMITの様子)

(3) 森里川湖エコツアーリズム推進事業補助 300万円 **【4年目】**

エコツアーリズム全体構想の策定やエコツアーの実施、森林や田園地帯など、昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くフットパスなどの取組を支援します。

(4) 鈴鹿10座の整備推進 350万円 **【4年目】** **地方創生推進交付金事業**

鈴鹿10座の保全・活用プランに基づき、登山に関する相談や案内、登山道整備を進め、登山客の誘客を進めます。

(5) 登山客用トイレ整備 300万円 **新規** **地方創生推進交付金事業**

登山口付近にバイオトイレを設置します。

2 (仮称)布引の森整備事業 658万円【生活環境課】

整備を進めている(仮称)布引の森について、ネイチャーセンターの設計と人工林エリアの間伐を行います。

3 木地師のふるさと発信事業 1,743万円 **拡大** **【4年目】**【企画課、歴史文化振興課】

豊かな森林資源を生かして日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の歴史的価値と全国に広がるネットワークを活用し、木の文化、森の文化を活用したまちづくりと日本遺産登録に向けた取組を推進します。木地師やまのこの家を改修整備します。

4 地域おこし協力隊の募集 383万円 **新規**【企画課】

木地師の歴史資源を活用した取組について、地域おこし協力隊を1名募集します。

5 発掘30周年記念展

「雪野山古墳の全貌 in TOKYO(仮)」開催 505万円 **新規**

【歴史文化振興課】

史跡雪野山古墳の発掘30周年を記念して、明治大学博物館で雪野山古墳の出土品を展示公開し、市の知名度と地域ブランドの向上を図り東京圏からの集客につなげます。



(三角縁神獸鏡の展示)

暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整えます

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
成人の週1回以上のスポーツ実施率	40% (H25)	—	23.4%	32.2%	28.0%	65%
市民1人当たりのコミュニティセンター利用回数	3.4回	3.6回	3.8回	3.8回	3.9回	年間4.4回

1 コミュニティセンター整備 6,887 万円【まちづくり協働課】

《主な整備箇所》

- ・平田コミュニティセンター解体、駐車場・外部倉庫・トイレ整備
- ・中野コミュニティセンター西広場整備

2 文化振興施設整備 1,650 万円【生涯学習課】

《主な整備箇所》

- ・八日市文化芸術会館改修（受水槽、可動展示パネル、屋外灯LED化）

3 図書館施設整備 7,635 万円【図書館】

《主な整備箇所》

- ・八日市図書館改修（トイレ、エレベーター、照明）

4 社会体育施設整備 9 億 187 万円【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・能登川スポーツセンター体育館移転新築【2024 年国民スポーツ大会対応】
- ・蒲生運動公園グラウンド屋外トイレ改修
- ・あじさい・さくら公園トイレ改修



(能登川スポーツセンター体育館イメージ)

5 指定文化財保存修理防災事業補助 500 万円【歴史文化振興課】

鋳物師町竹田神社能舞台の保存修理に対して支援します。

6 文化的景観保存 1,078 万円【新規】【歴史文化振興課】

重要文化的景観に選定された伊庭集落の保存活用を進めます。

- ・景観保存補助金 1,000 万円（社寺等 9 件）

(3) 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
婚活事業参加者数	236 人	324 人 累計 560 人	176 人 累計 736 人	111 人 累計 847 人	106 人 累計 953 人	累計 1,300 人
学童保育所設置数	29 箇所	29 箇所	31 箇所	33 箇所	34 箇所	37 箇所

1 婚活支援

(1) 婚活サポート連絡会運営委託 15 万円【2 年目】【企画課】

若者が結婚し、地域に定着することを目指す婚活の取組に取り組んでいるまちづくり協議会等の情報共有の場を設けるなど取組のサポートを行います。

(2) 婚活支援事業補助金 60 万円【新規】【企画課】

民間事業者等が活発に出会いの場を創出するイベントが開催できるよう支援します。

・1 事業 1 団体につき 参加者 10 人以下 10 万円 参加者 11 人以上 20 万円

2 不妊治療・不育症治療費助成 800 万円【健康推進課】

- ・特定不妊治療：県助成の不足分の半額（上限 7 万円）を助成
- ・男性不妊治療：県助成の不足分の半額（上限 5 万円）を助成【3 年目】
- ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額（上限 5 万円）を助成
医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額（10 万円限度）を助成

3 産後ママサポートチケット制度 140 万円【4 年目】【健康推進課】

産後に不安を抱える産婦が、産院等でのおっぱい相談や助産師による家庭訪問を受けることができるよう、産後ママサポートチケットを配布します。

・母親一人につき利用券 1,000 円 4 枚



(産後ママサポートチケットの配布)

4 母子保健情報利活用に係るシステム改修 259 万円【新規】【健康推進課】

乳幼児健診の受診の有無等の電子化情報について、転居時に市町村間で情報を引き継げるようシステム整備を行います。(平成 32 年 6 月から全国で運用開始予定)

5 幼児の視機能検査の実施 23 万円

【健康推進課】【2 年目】

視覚の感受性の高い 2 歳 6 か月児を対象に、携帯型レフラクトメータ（屈折検査機器）を用いた視機能検査を実施し、弱視の早期発見と早期治療につなげます。



(視機能検査の様子)

6 中学校3年生までの子ども医療費の助成 2億1,000万円【保険年金課】

中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。

【一部負担内容】

- ・入院 1,000円/日 月額上限14,000円
- ・通院 500円/月 (1医療機関)、調剤は無料

7 地域子育て支援拠点の充実 4,090万円**拡大**【子育て支援課】

乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育て支援を行います。また、民間団体に運営を委託している「つどいの広場」を新たに1箇所開設します。

- ・直営6箇所 民間6→7箇所



(H30に開設したつどいの広場)

8 ファミリーサポートセンターの運営 80万円【子育て支援課】

子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人を、アドバイザーがつなぎ役となり、子育て支援や施設型の一時的預かりを行います。

9 見守りおむつ宅配便 3,088万円【4年目】【こども政策課】



(見守りおむつ宅配便)

満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当の紙おむつ等を専門の宅配員が声かけをしながら宅配し、子育て世帯の見守りと経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

宅配件数 延べ10,513件(H29)

10 学童保育所施設整備 274万円【幼児施設課】

放課後も児童が生き生きと過ごせる学童保育環境の充実を図るため、学童保育所を計画的に整備改修します。

《主な整備箇所》

- ・玉緒こどもの家空調設備整備 ほか

11 学童保育所の運営 3億6,572万円**拡大**【こども政策課】

放課後の児童の生活の安全確保と健全育成を図るための学童保育所を3箇所増設します。

- ・学童クラブ数 3クラブ増 (34→37クラブ)

12 第2期子ども・子育て支援事業計画策定 260万円【こども政策課】

第2期東近江市子ども・子育て支援事業計画(平成32年度～36年度)の策定に取り組みます。

子育て・教育環境を充実します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保育所待機児童数	39 人 (H27. 4)	72 人 (H28. 4)	44 人 (H29. 4)	35 人 (H30. 4)	—	0 人 (H32. 4)
病児保育事業実施数	0 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所	3 箇所	3 箇所
保育サポーターから保育士資格取得者数	0 人	0 人	1 人	累計 5 人	累計 7 人	累計 36 人

1 認定こども園施設整備 10 億 7,166 万円【幼児施設課】

待機児童の解消と保育環境の向上のため、保育と教育の一体的機能を有した認定こども園を計画的に整備します。

《主な整備内容》

【工事】

- ・(仮称) 永源寺幼児園整備【H32. 4 開園予定】(もみじ保育園 永源寺幼稚園 市原幼稚園を統合)
- ・(仮称) 能登川第二幼児園整備【H32. 4 開園予定】(能登川第二幼稚園の3歳以上児認定こども園化)
- ・みどりの広場整備(すくすく東近江市事業)

【計画】

- ・施設維持管理個別計画策定(長寿命化計画)



(永源寺幼児園イメージ)

2 公立幼稚園施設整備 500 万円【幼児施設課】

幼稚園を計画的に整備改修します。

《主な整備内容》

【工事】

- ・八日市幼稚園プール改修

【計画】

- ・施設維持管理個別計画策定(長寿命化計画)

【平成 30 年度に前倒し】

(全額 平成 31 年度に繰越予定)

- ・公立幼稚園空調整備 2,050 万円
(八日市幼稚園、建部幼稚園、長峰幼稚園)

3 民間保育所施設整備 3 億 2,828 万円【幼児施設課】

民間保育所の施設整備を支援します。

《主な整備内容》

【整備】

- ・ふたば保育園 園舎新築【H32. 4 開園予定】

4 病児保育室の運営 1,377 万円【幼児課】

病氣中又は病気の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を 3 箇所で運営します。

- ・八日市病児保育室(中野むくのき幼児園内)【2 年目】
- ・愛東病児保育室(愛東支所内)【4 年目】
- ・能登川病児保育室(能登川保健センター内)【2 年目】

5 保育士の確保【幼児課】

(1) 保育資格等取得支援費補助 20 万円【4年目】

保育教諭の確保を図るため、幼稚園教諭免許、保育士資格のどちらかを保有している人が、両方の資格・免許を取得された場合に補助を行います。

- ・一人当たり 1 万円補助

(2) 保育士宿舍借上支援事業 221 万円【3年目】

市内で保育施設を経営する法人が、新たに市外から雇用する保育士用の宿舍を借り上げる経費に対し補助することにより、保育士の確保を図ります。

(3) 就職フェアの実施 5 万円【5年目】

高校生、学生及び潜在保育士に対し、保育の仕事説明会や就職フェアを開催し、保育士確保に努めます。



(就職フェアの様子)

(4) 保育サポーターの保育士資格取得支援 5,192 万円【5年目】

保育士の資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、国家資格取得に向けて保育士の養成を行い、保育士の確保に向けた取組を実施します。

- ・保育サポーター25人雇用

6 民間保育所等への支援 2 億 1,271 万円【幼児課】

民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営を支援します。

- | | | | |
|----------|------|-------------|-----------|
| ・障害児保育 | 9 施設 | ・乳児保育 | 9 施設【5年目】 |
| ・低年齢児保育 | 9 施設 | ・一時預かり | 4 施設【3年目】 |
| ・延長保育 | 9 施設 | ・医療的ケア児保育支援 | 1 施設【2年目】 |
| ・保育体制強化 | 5 施設 | | |
| ・週休二日制保育 | 9 施設 | | |

7 日本語指導教室の実施 286 万円【新規】【幼児課】



(多文化共生教育の充実)

文化、習慣、言葉の壁等の課題を少なくし、園児が安心して園生活を送れるようにするため、外国籍の園児が多い幼児園で日本語指導教室を開催します。

8 第3子以降の保育料軽減制度【幼児課】

第3子以降の保育料を兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ無料又は半額に軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

*保育料（認定こども園・保育所・幼稚園等） 保護者負担軽減総額 約2,400万円

【軽減内容】

- ・第1階層～第7階層は 無料（※市町村民税・所得割額課税世帯9.7万円未満の世帯）
 - ・第8階層～第13階層は 半額（※市町村民税・所得割額課税世帯9.7万円以上の世帯）【4年目】
- ※平成31年10月からは、2歳児以下の第3子以降の保育料を対象として軽減

【認定こども園、保育所、幼稚園等の無償化】平成31年10月から
(内容)

- ・3歳児から5歳児の子どもの保育料を無償化
 - ・0歳児から2歳児の保育料については、住民税非課税世帯は無償化
- ※現在、国で詳細な制度設計について調整中。

9 幼児教育センターの運営 350万円【2年目】【幼児課】

幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営します。

10 幼小中連携推進 981万円【5年目】【学校教育課】

教育課題の研究分析から基礎学力や学習意欲の定着等には、12年間の学びの連続性を確保することが重要であることから、「小1プロブレム」や「10歳の壁」、「中1ギャップ」などを乗り越えることができるよう連携強化を図ります。

11 学校施設整備 1億2,495万円【学校施設課】

子どもの学習環境の充実と改善を図るため、施設改修を実施します。

《主な整備内容》

【工事】

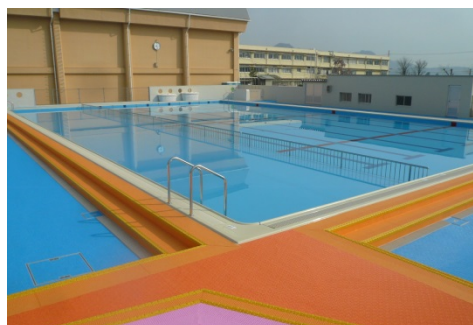
- ・五個荘小学校プール改修
- ・蒲生東小学校受水槽更新
- ・山上小学校暗渠排水整備
- ・湖東第二小学校体育館排煙装置改修
- ・玉園中学校受水槽更新
- ・永源寺中学校雨漏れ修繕

【設計】

- ・布引小学校体育館・プール改修設計
- ・八日市北小学校増築工事設計

【計画】

- ・学校施設個別計画策定（長寿命化計画）



(八日市西小学校プール H29 完成)

12 英語教育推進事業 8,387万円【拡大】【学校教育課】

2020年度の小学校外国語の教科化を見据え、児童生徒が英語に触れる機会を増やし、教師の指導力向上を図るため、計画的に外国語指導助手（ALT）を増員します。また、授業以外でもALTを積極的に活用し、イングリッシュ・デイなどの児童生徒が英語に親しむ場をつくります。

- ・ALT増員 17人→18人

(4) 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ちよこっとバス・ちよこつとタクシー利用者数	169,980 人	166,732 人	166,604 人	169,537 人	168,000 人	年間 180,000 人

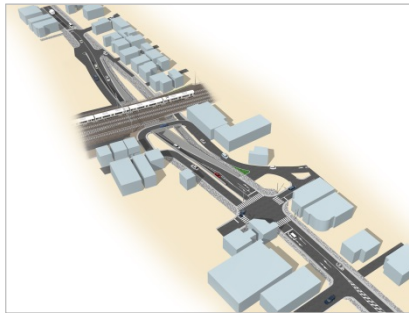
1 道路の整備 9 億 1,873 万円【道路課】

《主な整備箇所》

- ・市道整備：山上上二俣線、中学校大塚線、市辺駅三津屋線、能登川北部線、妹市ヶ原線 ほか
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見工区）ほか



(小今建部上中線)



(中学校線(垣見工区)完成予想図)



(中学校線工事状況)

2 生活道路・水路等環境整備 3,140 万円【管理課】

自治会が施工する生活道路及び生活水路整備等に対して支援します。

- ・生活道路環境整備補助 19 自治会
- ・生活水路環境整備補助 10 自治会

3 河川等排水対策 6,110 万円【管理課】

《主な整備内容》

- ・向田川排水対策
- ・吸込槽設置工事 ほか

4 急傾斜地崩壊対策 8,280 万円【管理課】

《主な整備内容》

- ・愛東外町地先、山上町地先

5 都市計画マスタープラン改定 162 万円【都市計画課】

市域の一体的な発展、健全な土地利用の誘導を図り、活力あるまちづくりの基本となる都市計画マスタープランの見直しを行います。(H30～2 箇年で策定)

6 都市計画区域再編の検討 500 万円【都市計画課】

市域を一体的、総合的に整備、開発及び保全するため、区域の再編に向け取り組みます。(H30～2 箇年で検討)

7 バス生活路線確保・利用促進対策【交通政策課】

(1) 路線バス維持確保対策

5,691 万円（前年度 5,348 万円）

路線バス（日八線、長峰線、御園線、神崎線）を維持確保するため、運行経費を補助します。

(2) コミュニティバス等運行

1 億 6,249 万円（前年度 1 億 5,486 万円）

ちょこっとバス、ちょこっとタクシーを運行します。また、ちょこっとバスを活用した少量貨物運送を行います。



（ちょこっとバスを運行）

(3) ちょこっとバス「学生応援お試しキャンペーン」の実施 10 万円 **新規**

中学生、高校生、大学生、専門学校生を対象に、学生証の提示でちょこっとバスの運賃を期間限定で無料にします。（6 月頃実施予定）

(4) 買物お帰りきっぷ事業 18 万円

市内商業施設と連携して、一定の買い物をされた人にお帰りきっぷとしてちょこっとバスの回数券を配布します。

住み続けたいまちをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
協働のまちづくり条例に基づく認定まちづくり協議会数	8 団体	14 団体 (H28. 4)	14 団体	14 団体	14 団体	14 団体
コミュニティビジネスチャレンジ件数	4 事業	3 事業 累計 7 事業	4 事業 累計 11 事業	2 事業 累計 13 事業	2 事業 累計 15 事業	累計 30 事業

1 まちづくり協議会活動の支援 【まちづくり協働課】

市内 14 地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援します。

(1) まちづくり総合交付金 3,509 万円

まちづくり総合交付金を交付し、各地区のまちづくり活動を支援します。

(2) 住み続けたい地域づくり交付金 60 万円

各地区まちづくり協議会のまちづくり計画の改定に向けた取組に対して補助します。

2 コミュニティ活動への支援

身近な地縁組織である自治会の活動を支援します。

(1) 住み続けたい地域づくり交付金 40 万円【まちづくり協働課】

若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会に補助します。

(2) コミュニティ活動補助 909 万円【まちづくり協働課】

自治会活動を支える自治ハウスの建設やバリアフリー化に対して支援します。
・コミュニティ活動補助（自治ハウス、バリアフリー化）

(3) ごみステーション設置補助 177 万円【廃棄物対策課】

自治会によるごみステーションの設置に対して助成します。

(4) 除雪機購入補助 120 万円【3年目】【道路課】

自治会による除雪機の購入に対して支援します。

・上限 15 万円 8 台

3 コミュニティビジネス等への支援 【まちづくり協働課】

様々な手法による地域の課題解決に向けた取組を支援します。

(1) コミュニティビジネススタートアップ支援事業 102 万円【6年目(SIBは4年目)】

ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する(SIB)手法の普及を図ります。

(2) 市民活動支援業務委託 1,372 万円

市民活動団体を支援する中間支援の体制を整え、人材の育成や活動の相談などを行います。

(3) わくわく市民活動支援補助 100 万円【5年目】

公益的な活動をする市民団体の立ち上げや自立に対して補助します。

長期的視点に立った施設等の管理や空家対策を進めます

重要業績評価指標(KPI)	基準	実績				見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
市街化区域内の空閑地(未利用地)率	10.4%	9.8%	9.5%	9.4%	—	9.4%	
再生計画に基づく市営住宅整備数	0戸	0戸	0戸	0戸	30戸	274戸	
特定空家等に対する指導・助言数	0件	30件	52件 累計82件	41件 累計123件	17件 累計140件	累計120件	

1 公共施設等総合管理計画個別計画策定 585 万円【新規】【企画課】

将来の公共施設の総合的な管理を行うため、公共施設総合管理計画の施設ごとの個別計画を策定します。

2 道路・橋梁・トンネルの長寿命化 2億9,260 万円【管理課・道路課】

道路や橋梁、トンネルの的確で効率的な維持管理を図るため、長寿命化修繕計画等に基づく修繕及び点検を行います。

《主な整備箇所》

- ・橋梁修繕：栗見橋(H31～H32)、無名橋(乙女浜)、天神橋
- ・舗装修繕：尻無柴原南線、上平木西方線、桜川東畑田線、蛭谷君ヶ畑線、今在家下一色勝堂線、柳立祇園線 ほか



(市営大森団地改築(第一期) H30 完成)

3 市営住宅整備 1億5,069 万円【住宅課】

《主な整備箇所》

- ・市営新大森団地改築(第二期) 整備工事 他

4 公営住宅等長寿命化計画策定 622 万円【新規】

【住宅課】

公営住宅を計画的に整備・維持管理するため長寿命化計画を策定します。

5 空家等対策 【住宅課】

(1) 空家バンクの運営 300 万円【4年目】

空家・空店舗の所有者と活用したい人とのマッチングを行うため空家バンクを運営し、空家等の総合相談体制を整えます。

(2) 特定空家等除却工事 500 万円【3年目】

市内の著しく保安上危険な特定空家等の除却等の対策に取り組みます。

(3) 空家等対策事業補助金 1,300 万円【4年目】

空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解消して安心・安全なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。

- ・空家等活用モデル事業補助金 補助率 2/3 上限 500 万円
- ・老朽危険空家等除却支援事業補助金 補助率 4/5 上限 400 万円

安心して暮らせるまちをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自主防災組織の組織率	83.7%	84.6%	84.4%	85.9%	—	85%
個別受信機の設置率 ※H28 以前は告知放送端末機の設置率	48.2%	48.0%	48.3%	51.7%	60.0%	100%

1 防災情報告知放送システム運用 3,000 万円【3年目】【防災危機管理課】

災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用します。



(緊急情報や行政情報を放送)

2 防犯灯設置 958 万円【防災危機管理課】

通学路に防犯灯を設置するとともに、自治会の防犯灯設置に対して支援します。

- ・防犯灯設置工事 230 万円
- ・防犯灯設置補助金 728 万円

3 消防積載車消防団活動施設整備 550 万円【防災危機管理課】

- ・消防積載車配備 120 万円
- ・ホース乾燥塔整備 (第4分団、第13分団) 430 万円

4 自主防災組織育成事業補助 880 万円【防災危機管理課】

- ・安全なまちづくり自主活動補助金
- ・自主防災活動補助金
- ・可搬式消防ポンプ購入補助金

5 ブロック塀等耐震対策事業補助 100 万円【新規】【建築指導課】

通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 上限 10 万円

重要業績評価指標 (KPI)	基準	実績			見込み	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5大がん検診受診率	23.6%	24.0%	21.3%	21.6%	22.0%	35.6%
要支援・要介護認定の新規認定者の平均年齢	男性 79.7歳 女性 81.5歳	男性 79.6歳 女性 81.5歳	男性 79.5歳 女性 82.0歳	男性 80.6歳 女性 82.5歳	男性 80.7歳 女性 82.5歳	男性 80.8歳 女性 82.6歳
認知症サポーター数	18,221人	20,044人	21,414人	22,314人	—	25,900人

1 地域医療確保対策事業

(1) 小児科学講座（小児発達支援学部門）への支援 **800万円【5年目】**
【発達支援センター】

滋賀医科大学小児科が開設している小児科学講座に協力することにより、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。

(2) 政策的医療交付金 **1億5,100万円【5年目】**【地域医療政策課】

安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療と小児医療を政策的医療と位置付け、病院に対して補助します。

(3) 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附金 **600万円【6年目】**【地域医療政策課】

滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。

(4) 永源寺診療所改修 **4,951万円【新規】**【地域医療政策課】 ※特会

老朽化した永源寺診療所の改築に向けて設計と旧永源寺保健センターの一部改修を行います。

2 高齢者福祉施設等基盤整備補助 **2億2,543万円【長寿福祉課】**

地域密着型サービスの充実を図るため、新たに高齢者福祉施設（地域密着型サービス）の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。

【施設整備補助】

- ・補助率 10/10 3,200万円上限
対象：小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所
- ・補助率：10/10 1億2,383万円上限【新規】
対象：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所

【開設準備補助】

- ・補助率 10/10 720万円上限【拡大】
対象：小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所
- ・補助率 10/10 2,320万円上限【新規】
対象：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所

3 障害福祉事業活用型の空家・空店舗改修支援事業 **600万円【3年目】**【障害福祉課】

空家・空店舗バンクに登録されている家屋や店舗を改修し、作業所やグループホームなどの障害福祉サービスを提供する事業所を整備する社会福祉法人等に改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 2/3 上限 300万円

4 障害者総合支援介護給付訓練等給付 21億7,500万円【障害福祉課】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに対して給付を行います。

5 障害者計画等作成 134万円【新規】【障害福祉課】

東近江市障害者計画・東近江市障害福祉計画の策定を開始します。(H31～H32)

6 介護予防・生活支援サービス事業 1億8,876万円【福祉総合支援課】※特会

訪問介護、通所介護など介護予防・生活支援サービス事業の基準緩和サービスを設け、シルバー人材センターをはじめ幅広い事業者がサービスの担い手となることで、高齢者の生きがいづくりと介護予防につなげます。

7 支え合う地域づくりの推進 1,328万円

【福祉総合支援課】※特会

生活支援の担い手の養成や利用者と提供者をつなぐ仕組みづくりを支援するため、地域支え合いコーディネーターを配置して、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりをすすめます。



(地域の居場所づくり)

8 地域生活課題を把握・解決する体制づくりの強化 597万円【健康福祉政策課】

住民の身近な地域で、住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくりを強化・支援します。

《主な取組》

- ・生活支援サポーターの活動支援
- ・地区ボランティアセンターの設置に向けた研修等の開催
- ・包括的な支援体制の構築・人材育成

9 地域おこし協力隊の募集・活動支援 399万円【新規】【健康推進課】

健康寿命の延伸と健康格差の縮小を推進するため、地域おこし協力隊を1名募集します。

(5) その他

1 第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 500万円【企画課】【新規】

平成31年度でまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了することから、引き続き地方創生を推進するため、第2次総合戦略を策定します。

2 戸籍証明コンビニ交付開始 2,312万円【市民課】【拡充】

全国のコンビニエンスストア等において、マイナンバーカードによる住民票の写しや印鑑登録証明書取得に加え、戸籍謄抄本の交付を開始します。(1月頃実施予定)

3 選挙費用【総務課】

- ・参議院議員選挙 5,911万円 (7月頃)
- ・滋賀県議会議員選挙 2,838万円 (3月29日告示 4月7日投票)
- ・愛東土地改良区総代選挙 9万円 (5月19日任期満了)

3 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	10,630,000	保険給付費 7,399,958	国民健康保険料 2,057,744
		国民健康保険事業費納付金 2,814,812	県支出金 7,573,898
		保健事業費 157,853	繰入金 978,953
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	1,193,000	施設管理費等 811,750	診療収入 507,704
		医業費 198,779	介護サービス収入 50,151
		公債費 128,407	繰入金 534,275
後期高齢者 医療特別会計	1,165,000	広域連合納付金 1,136,498	後期高齢者医療保険料 890,471 繰入金 241,479
介護保険 特別会計	8,632,000	保険給付費 7,900,901	介護保険料 1,902,095
		地域支援事業費 339,708	国庫支出金 1,992,828
			支払基金交付金 2,203,262
農業集落 排水特別会計	1,401,000	施設管理費 701,076	農業集落排水施設使用料 313,191
		公債費 697,484	繰入金 877,019
			市債 200,000
公設地方 卸売市場 特別会計	49,800	管理運営費 44,621	市場使用料 28,534
		公債費 3,179	繰入金 10,611
水道事業会計	3,076,504	収益的支出 2,247,752 資本的支出 828,752	
下水道事業会計	5,286,079	収益的支出 2,823,692 資本的支出 2,462,387	
病院事業会計	293,283	収益的支出 139,670 資本的支出 153,613	

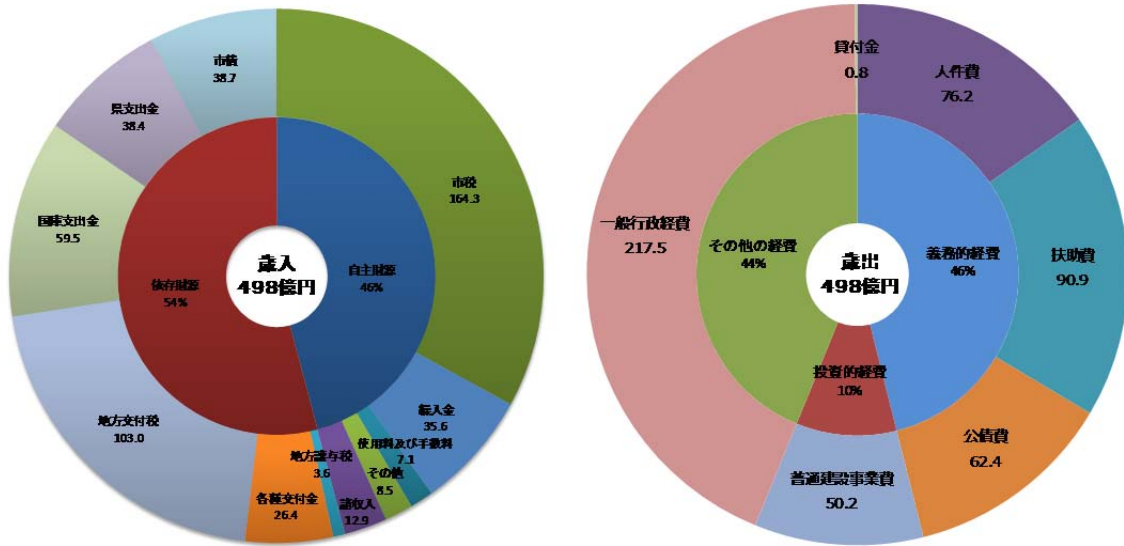
(2) 特別会計の概要

<p>国民健康保険 (事業勘定)</p>	<p>平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、県が決定する納付金を計上しています。これに伴い、平成31年度当初予算は昨年度比4億2,800万円減の106億3,000万円となります。</p>
<p>国民健康保険 (施設勘定)</p>	<p>外来患者数の減少が著しく、地域連携機能の強化により外来患者数・単価の増加を目指すほか、訪問診療や訪問看護など在宅医療体制の充実を進めます。また、永源寺診療所の改築に係る設計に取り掛かります。平成31年度当初予算は昨年度比1,900万円増の11億9,300万円となります。</p>
<p>後期高齢者医療</p>	<p>高齢化の進展とともに被保険者が増加しており、それに伴い医療費が増加しています。平成31年度当初予算は昨年度比7,500万円増の11億6,500万円となります。</p>
<p>介護保険</p>	<p>第7期介護保険事業計画を基に、保険給付費と介護予防等の地域支援事業費を計上しました。高齢化の進展とともに被保険者が増加しており、それに伴い保険給付費も増加しています。平成31年度の保険給付費は、高齢者の伸び等を見込み、昨年度比3億8,000万円増となっており、予算増額は昨年度比3億2,500万円増の86億3,200万円となります。</p>
<p>農業集落排水事業</p>	<p>公共下水道接続に向けた下水道本管の点検修繕や、接続後の農業集落排水処理施設を再利用するために施設改修を実施します。また、公共下水道に接続する予定がない処理区の施設は、長寿命化を図るため東近江市国土強靱化計画に基づき機能診断調査を実施します。平成31年度当初予算は昨年度比5,600万円増の14億100万円となります。</p>
<p>公設地方卸売市場</p>	<p>地域に根差した卸売市場の運営を図るとともに、卸売市場の将来展望を見据えた経営戦略の策定を進めます。また、地域の皆さまに身近な市場として関心を持っていただくため、市場開放事業（おいでやす日曜日）を実施します。平成31年度当初予算は昨年度比780万円増の4,980万円となります。</p>

4 参考資料

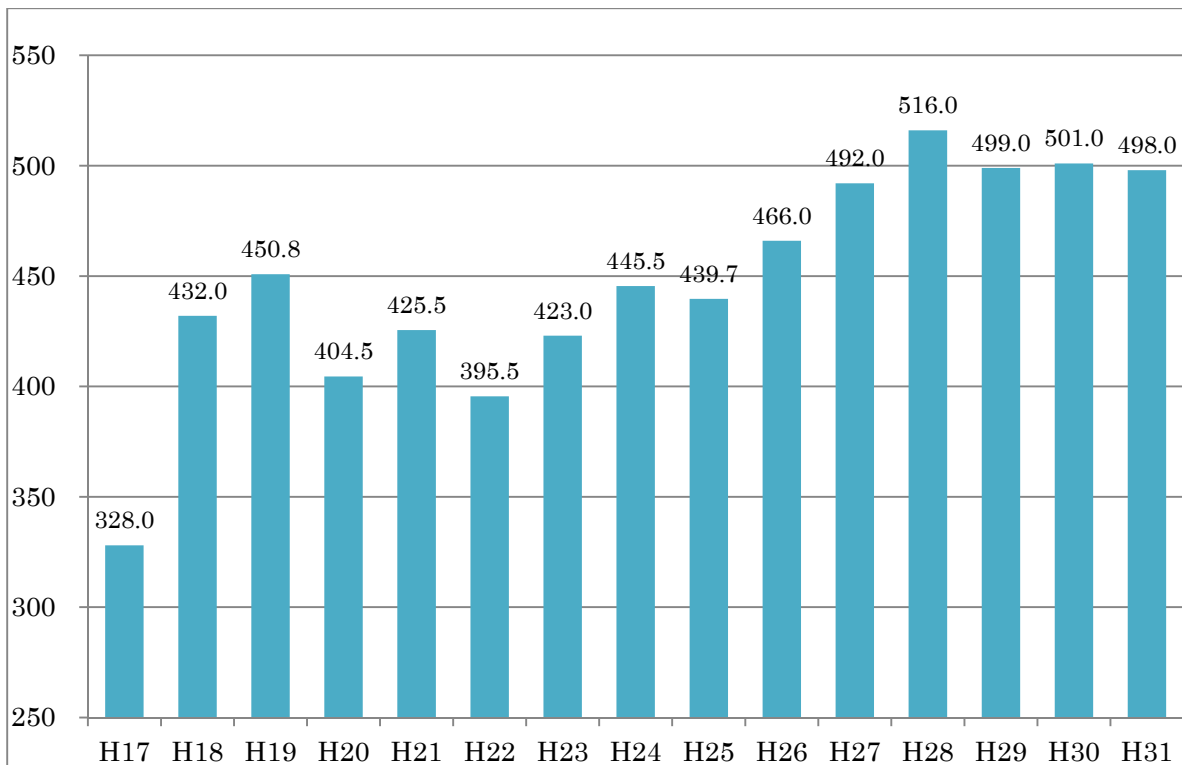
(1) 平成 31 年度 一般会計当初予算額

単位：億円、%



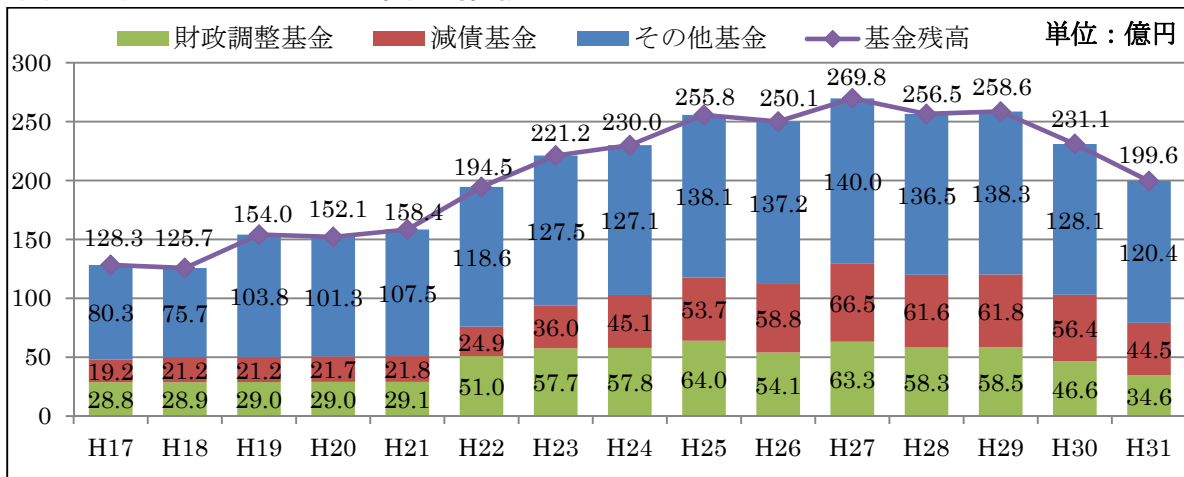
※金額については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 一般会計・予算規模の推移



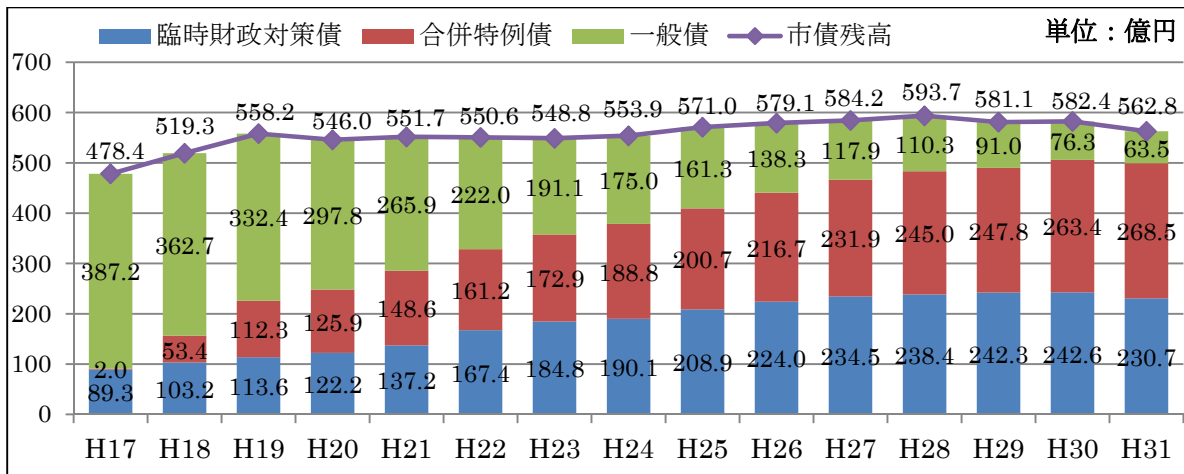
※H17は1市4町の予算額。H21、H25は「肉付け予算」として6月補正後の額

(3) 一般会計・基金残高の推移



※平成 29 年度までは決算、平成 30 年度、31 年度は見込み

(4) 一般会計・市債残高の推移



※平成 29 年度までは決算、平成 30 年度、31 年度は見込み

